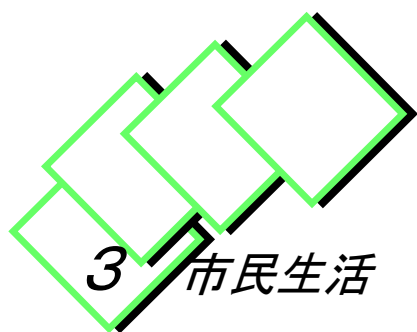




6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	市民マナー条例関係事業	事務事業番号	030601040077
担当所属	市民生活部環境・経済室環境課	担当課長名	長良 晶子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	03	市民生活
	施策目標	06	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
	基本施策	01	1 清潔なまちを協働で維持する取組を進めます
	主な施策	04	1 市民マナー条例をはじめとした快適なまちづくりの推進
課題別計画	第3次芦屋市市民マナー条例推進計画		
事業期間	平成19年度 ～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市清潔で安全・快適な生活環境の確保に関する条例		
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 ■市民	【全体概要】 ■市民マナー条例指導員の配置 ■美化推進員との連携による啓発キャンペーン等の実施 ■啓発看板等の設置
【意図】 ■市民マナー条例の周知・徹底を図り、住みやすいまちにする	
【大きな目的】 ■清潔で安全かつ快適な生活環境の確保及び環境美化の推進	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合 計	千円	44,889	36,177	6,378	住民1人当たり（円）	393.36
事業費	千円	44,889	36,177	6,378	1世帯当たり（円）	844.31
特 国費	千円	0	0	0	人 口	91,972
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
財 市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	66	0	120		
一般財源	千円	44,823	36,177	6,258	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	41,730	33,469			
活動配分	人	7,590	6,220			
正職員	人	1,120	0,570			
会計年度任用職員	人	6,470	5,650			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）						

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
■第3次芦屋市市民マナー条例推進計画の実施 ■市民マナー条例の周知・啓発
令和 7年度の実施内容
■環境ポスター展応募作品の中から市民マナー条例賞を授与：5名 ■警備委託（プレジャーボート等対策：7日） ■喫煙指定場所の清掃委託の実施 ■イエローチョーク作戦の実施 ■啓発看板の点検・補修等（芦屋川沿岸 劣化した看板を11枚撤去。）
令和 7年度の改善内容

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	概ね実行している
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるが、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減の余地はない
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
■相談内容の偏在化に対する対応	■禁止看板に類らない、SNS等を通じた違反行為の周知及び抑制 ■警備費用の削減 ■違反行為に対する苦情への対応

【総合評価】

第3次芦屋市市民マナー条例推進計画により取り組みを実施した。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

施策目標	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
基本施策	1 清潔なまちを協働で維持する取組を進めます

【主な施策】 1 市民マナー条例をはじめとした快適なまちづくりの推進

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和7年度目標	実施内容
030601040058	保健衛生一般事務費	市民生活部環境・経済室環境課	■市民	■庶務事務及び予算執行事務 ■保健衛生・環境美化の推進、ごみ減量化への取り組み ■有効容量10トン以上の貯水槽の適正管理	■公衆衛生の向上 ■保健衛生及び公衆衛生思想の向上発展 ■水道水の安心性の確保	7,000	6,759	■環境衛生協会の運営補助 ■貯水槽設置者への指導・助言	■環境衛生協会の取組 ・環境衛生協会総会 ・芦屋わがまちクリーン作戦（秋）※春は雨天のため中止。 ・施設見学（神戸市港島クリーンセンター） ・環境衛生協会役員、監事選任 ■貯水槽水道等の設置者に対する適正な管理のための助言・指導

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	廃棄物の減量・資源化促進事業	事務事業番号	030602010059
担当所属	市民生活部環境・経済環境施設課	担当課長名	藪田 循一

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	03	市民生活
	施策目標	06	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
	基本施策	02	2 環境へ配慮した都市生活の仕組みを築き、意識を高めます
	主な施策	01	1 ごみの減量化、再資源化事業の促進
課題別計画	芦屋市一般廃棄物処理基本計画（芦屋市ごみ処理基本計画）		
事業期間	昭和56年度 ～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律、芦屋市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例 等		
実施区分	直営、委託	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民、事業者	【全体概要】 □一般廃棄物処理（ごみ処理）基本計画の策定（10年間） □一般廃棄物処理（ごみ処理）実施計画の策定（毎年度） □廃棄物減量等推進審議会の開催 □再生資源集団回収活動の推進 □有価物の再資源化を行い、資源の有効利用とごみの減量化を図る。 □粗大ごみ処理券の収納事務委託の実施 □リユースフェスタの開催 □「廃棄物の減量化・再資源化促進事業」を推進するためのフリーマーケット、フードドライブ、本・古着の交換会などの実施 □環境処理センター施設見学会の実施 など
【意図】 ・循環型社会を構築することで環境への負荷を減らす。	
【大きな目的】 ・リデュース（発生抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再生利用）の3Rの取組などにより、ごみの減量化と再資源化を推進する。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	145,903	150,125	129,027	住民1人当たり（円）	1,632.29
事業費	千円	145,903	150,125	129,027	1世帯当たり（円）	3,503.58
	国費	千円	0	0	人口	91,972
	特定県費	千円	0	0	世帯数	42,849
	財市債	千円	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
	源その他	千円	40,886	47,391	平成27年度から「環境問題啓発事業」と統合	
	一般財源	千円	105,017	102,734	特記事項・備考	
	うち人件費合計	千円	40,374	50,629		
	活動配分	人	6.190	7.270		
	正職員	人	3.860	4.770		
	会計年度任用職員	人	2.330	2.500		
うち経費	千円	0	0	0		
	減価償却費	千円	0	0		
	他部門経費	千円	0	0		

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
・指定ごみ袋制度を浸透させ、分別の促進により、燃やすごみの減量化・資源化を進める ・事業系ごみの適正処理に向けた取組みを進める
令和 7年度の実施内容
・毎月の広報あしやにてごみ出しルール等を啓発 ・収集事業課と連携の上、事業系ごみ適正処理の啓発を強化 ・神戸市との可燃ごみの広域処理に関する協議の実施 ・夏休み親子見学会を実施 ・本・古着の交換会を実施 ・株式会社ECOMMITとのリユース活動の促進に向けた連携と協力に関する協定の締結
1人1日当りの家庭系ごみ排出量（制度導入後前年比）：100.8% 燃やすごみ（生活系、制度導入後前年比）：100.6%
令和 7年度の改善内容
リチウムイオン電池の発火事故が全国的に多発していたため、広報あしやや動画配信により注意喚起を行った。 市民団体と協働して、市民がごみについて楽しく学べる本・古着の交換会の拡大版イベントを行った。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
様々な3R施策や神戸市との広域連携により、環境に配慮した暮らしやまちづくりが進むよう貢献している。	
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が小さい
「良好な住宅地として魅力」に必要な不可欠な取組ではあるが、総合戦略に掲げる重点施策との直接の関わりはない。	
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	概ね実行している
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるが、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統合はできない
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できる
神戸市と広域連携を実施（令和12年4月以降）	
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減余地あり
神戸市と広域連携を実施（令和12年4月以降）	
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	適正な負担を求めている
廃棄物処理手数料等を徴収している	

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
・ごみの減量化・再資源化（特にリユース・リサイクル施策の転換） ・事業系ごみの適正処理	令和8年度実施計画に基づき、着実に事業を実施しながら、ごみの減量・資源化、事業系ごみの適正化に努めるとともに、転換時期であるリユース・リサイクル施策について一定の道筋を立てる。

【総合評価】		
課題解決のため様々な施策に取組んでおり、今後も引き続き経済性も考慮しながら、市民、事業者の理解を得ながら取組んでいく必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	改善余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	二酸化炭素排出抑制対策事業	事務事業番号	030602020628
担当所属	市民生活部環境・経済室環境施設課	担当課長名	古川 雄一

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	03	市民生活
	施策目標	06	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
	基本施策	02	2 環境へ配慮した都市生活の仕組みを築き、意識を高めます
	主な施策	02	2 地球温暖化防止に向けた取組
課題別計画	芦屋市地域脱炭素ロードマップ、芦屋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、第5次芦屋市環境保全率先実行計画		
事業期間	平成22年度 ～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律 エネルギーの使用の合理化に関する法律、芦屋市ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）普及促進補助金交付要綱、芦屋市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金交付要綱		
実施区分	直営	財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民、市内の事業者	【全体概要】 □ゼロカーボンシティ実現への取組 □ゼロカーボンシティに向けた補助事業の実施 【補助事業内容】 ①芦屋市ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）普及促進補助金交付要綱に基づき、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ＺＥＨ）の導入を実施する市民に対し、予算の範囲内で、市から補助を行う。 ②芦屋市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金交付要綱に基づき、市内の住宅に居住する市民や市内に事業所を有する事業者、市内の集合住宅の管理組合に対し、「太陽光発電システム」を設置する場合、「太陽光発電システム」と併用して「蓄電システム」・「車載型蓄電池」・「充電設備や充電設備」を設置する場合、「コージェネレーションシステム」を設置する場合、または「高効率空調設備」を設置する場合において、予算の範囲内で補助を行う。 ③省エネ家電を購入した市民、事業者に対して予算の範囲内で補助を行う。 ④省エネ設備の導入を含む改修工事を実施した事業者に対して予算の範囲内で補助を行う。 【補助対象及び補助限度額】 ①1 律 2 0 万円 ②予算の範囲内 ③1 万円または 2 万円 ④上限 1 0 0 万円
【意図】 芦屋市地域脱炭素ロードマップ及び芦屋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、第5次芦屋市環境保全率先実行計画の推進により、市域内から排出される温室効果ガスの削減を図る。	
【大きな目的】 一般家庭や事業者における二酸化炭素排出抑制の促進を図り、ゼロカーボンシティの実現に寄与する。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合 計	千円	42,115	51,568	112,210	住民1人当たり（円）	560.69
事業費	千円	42,115	51,568	112,210	1世帯当たり（円）	1,203.48
特定国費	千円	32,446	32,187	100,510	人口	91,972
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
財市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
財市債	千円	0	0	0		
財市債	千円	0	0	9,700	特記事項・備考	
財市債	千円	9,669	19,381	2,000		
うち人件費合計	千円	9,209	17,181			
活動配分	人	1.670	2.600			
正職員	人	0.470	1.200			
会計年度任用職員	人	1.200	1.400			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）						

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標			
・芦屋市地域脱炭素ロードマップ及び芦屋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）、第5次芦屋市環境保全率先実行計画を推進する。 ・公共施設の再エネ設備導入等に加え、市民、市内事業者への各種補助の実施などにより、温室効果ガス排出量を抑制する。			
令和 7年度の実施内容			
○重点対策加速化事業	太陽光発電システム	1 0 件	2 4 5 万円
	蓄電池システム	9 件	2 5 2 万円
	コージェネレーションシステム	3 8 件	1, 1 4 0 万円
	高効率空調設備	4 件	9 0 万円
	合計	1, 7 2 7 万円	
○省エネ家電製品の購入に対する補助			
	1 件 2 万円（1 0 万円以上の製品）	4 7 3 件	9 4 6 万円
	1 件 1 万円（5 万円以上 1 0 万円未満の製品）	5 4 件	5 4 万円
	合計	1, 0 0 0 万円	
令和 7年度の改善内容			
環境省の重点対策加速化事業を活用した再生可能エネルギー設備導入の促進			

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 目的達成のための手段として適切か	
総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
芦屋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）等により、カーボンニュートラルに向けた取組を行っている。	
【目的妥当性評価】 前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか	
総合評価	貢献度が大きい
事業者部門及び家庭部門において、再エネ設備や省エネ設備の導入は温室効果ガスの削減に寄与するものである。	
【目的妥当性評価】 総合戦略の推進に貢献しているか	
総合評価	貢献度が大きい
公共施設の温室効果ガス削減に向けた取組により、市民や市内事業者へは補助により、再エネ設備等の導入促進に貢献できている	
【有効性評価】 評価結果や計画立案された改革案を確実に遂行しているか	
総合評価	概ね実行している
状況に応じた取組内容の見直し等を適宜行っている。	
【有効性評価】 同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか	
総合評価	類似事業はない／統合はできない
カーボンニュートラルの事業は効率化を図ることは難しい。	
【効率性評価】 手段変更によって費用対効果をあげることができるか	
総合評価	できない
カーボンニュートラルの事業において費用対効果を見込むことは難しい。	
【効率性評価】 成果を低下させずに、コストを削減できるか	
総合評価	コスト削減の余地はない
主たる取組が補助事業であり、コスト削減によりカーボンニュートラルへの効果が薄れるため、削減は難しい。	
【効率性評価】 受益者負担を求めることができる事業か	
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
・公共施設における温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量の削減 ・芦屋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進 ・市民及び市内事業者の二酸化炭素排出抑制に効果のある再エネ設備導入の促進に向けた周知・啓発等の実施	・芦屋市脱炭素ロードマップの周知・啓発 ・芦屋市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の推進 ・第5次芦屋市環境保全率先実行計画の推進 ・市民及び市内事業者に向けたカーボンニュートラルにかかる取組の周知・啓発

【総合評価】

国・県の動向を注視しながら、2050年のゼロカーボンシティ実現に向けた取り組みを行う必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	芦屋市環境計画等推進事業	事務事業番号	030602030079
担当所属	市民生活部環境・経済室環境課	担当課長名	長良 晶子

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	03	市民生活
	施策目標	06	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
	基本施策	02	2 環境へ配慮した都市生活の仕組みを築き、意識を高めます
	主な施策	03	3 自然環境を守る意識の向上と自然に触れる機会の創出
課題別計画	芦屋市環境計画		
事業期間	昭和48年度～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	環境基本法、緑ゆたかな美しいまちづくり条例、紛争調停委員規則、芦屋市環境審議会規則、芦屋市環境づくり推進会議設置要綱		
実施区分	直営	財源	市
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民、事業者	【全体概要】 □環境審議会における、環境計画及び環境保全にかかる事項の調査、審議 □環境づくり推進会議における、市民・事業者・行政の連携を推進 □緑ゆたかな美しいまちづくり条例に規定する事項に関する紛争の調停 □市の環境保全にかかる施策の推進状況の管理等 □法、条例に基づく環境保全に係る届出受理及び指導等
【意図】 緑ゆたかな美しいまちづくり条例に基づき環境審議会を設置し、芦屋市環境計画を推進するため、市民・事業者・行政の連携を図る。	
【大きな目的】 「自然環境の保全」について、市民・事業者・行政の連携を推進する。	

【事務事業の経費】

年 度	単 位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合 計	千円	23,925	7,461	3,008	住民1人当たり（円）	81.12
事業費	千円	23,925	7,461	3,008	1世帯当たり（円）	174.12
特定国費	千円	0	0	0	人口	91,972
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
財市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源その他	千円	211	261	319		
一般財源	千円	23,714	7,200	2,689	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	16,127	5,882			
活動配分	人	1,910	0,680			
正職員	人	1,610	0,580			
会計年度任用職員	人	0,300	0,100			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）						

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
・「第4次芦屋市環境計画」における取組を推進するため、庁内連携を図る。 ・自然環境への関心を高めるための啓発イベントを、環境団体や事業者と連携して実施する。
令和 7年度の実施内容
・第4次芦屋市環境計画の推進 ・市民センターで、自然に関するクイズラリーの実施や環境団体によるワークショップやパネル展示を含む環境フェスタを実施 ・第3次芦屋市環境計画（令和6年度実績）実施事業報告書の作成 ・芦屋市環境づくり推進会議を9回実施 ・啓発事業：公立保育所等へゴーヤの苗の配布、「環境作文コンクール」の実施と本庁舎北館1階で受賞作品を展示、環境施設課と協働でポスター展を実施。 ・星空観察会実施 参加者：夏の参加者（43名）、冬の参加者（43名）
令和 7年度の改善内容
第4次芦屋市環境計画における実績にかかる評価方法の策定

【事業の評価】

【目的妥当性評価】	目的達成のための手段として適切か
総合評価	最適である
環境基本法等で義務付けられている。	
【目的妥当性評価】	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
環境計画の推進や啓発を行うことで自然環境の保全への取組に対する意識づけを行っている。	
【目的妥当性評価】	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
環境計画の推進や啓発を行うことで自然環境の保全への取組に対する意識づけを行っている。	
【有効性評価】	評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか
総合評価	改革終了／計画どおり実行中
環境計画の取組について報告書を作成し、評価を行っている。また、環境啓発事業についても継続的に実施している。	
【有効性評価】	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
既に類似の取組については統廃合を実施しており、これ以上の統合は難しい。	
【効率性評価】	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
啓発事業が主であり、費用対効果を図るものではない。	
【効率性評価】	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減の余地はない
すでに啓発の実施方法を見直し済みであり、これ以上の削減は難しい。	
【効率性評価】	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
・市民団体や事業者の行う啓発イベント等を情報連携し、情報提供の充実を図るための仕組みづくり ・環境計画を継続的に改善・推進できる体制づくり	・第4次芦屋市環境計画の推進 ・自然環境保全を目的とした活動団体の支援

【総合評価】

環境啓発事業を実施するなど、自然環境保全に向けた取り組みを行った。	妥当性	あり
	達成度	達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	労働福祉・雇用対策事業	事務事業番号	030603010085
担当所属	市民生活部環境・経済室地域経済振興課	担当課長名	平見 康則

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	03	市民生活
	施策目標	06	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
	基本施策	03	3 本市の特性に合った商業の活性化を目指します
	主な施策	01	1 起業・創業・経営継続の支援
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務及び法定受託事務
根拠法令等	自衛隊法、芦屋市障害者雇用奨励金交付要綱、芦屋市技能功労者表彰要綱		
実施区分		財源	市、国・県等の補助
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市民、事業者	【全体概要】 ☐ 国及び県の労働関係機関と連携して、労働に関する啓発の実施 ☐ 技能功労者の表彰 ☐ 障害者雇用奨励金による障がいのある人の長期雇用の促進 ☐ 事業所人権研修の実施 ☐ 自衛隊員募集事務の実施 ☐ 勤労者団体に対する支援
【意図】 啓発事業や労働団体への支援等を実施して、雇用機会の拡大及び勤労者の福利向上を図る。	
【大きな目的】 雇用機会の拡大及び勤労者の福利向上	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	5,691	6,041	1,608	住民1人当たり（円）	65.69
事業費	千円	5,691	6,041	1,608	1世帯当たり（円）	140.99
特定国費	千円	12	12	12	人口	91,972
特定県費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
財市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源その他	千円	0	0	0		
一般財源	千円	5,679	6,029	1,596	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	5,239	5,549			
活動配分	人	0.650	0.700			
正職員	人	0.500	0.500			
会計年度任用職員	人	0.150	0.200			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
企業人権啓発、労働環境改善等に関する啓発の実施
令和 7年度の実施内容
☐ 技能功労者表彰（11/20） 2職種2人（造園師（工）、宝石細工工） ☐ 阪神地域ワーク・ライフ・バランスシンポジウム（11/5） 地域経済団体、連合兵庫東部地域協議会、ひょうご仕事と生活センター、 兵庫県、尼崎市、西宮市などと連携して開催 ☐ 労働者団体との定期的な意見交換 ☐ 自衛官募集（市ホームページ掲載） ☐ 無料労働相談の実施 12回 相談件数9件 ☐ 企業人権啓発リーフレットの配布
令和 7年度の改善内容
働き方改革等を踏まえた社会情勢の把握と各機関等と連携した啓発の継続

【事業の評価】

目的妥当性評価	目的達成のための手段として適切か
総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
目的妥当性評価	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
目的妥当性評価	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
有効性評価	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	改革終了／計画どおり実行中
有効性評価	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
効率性評価	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できる
効率性評価	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減の余地はない
効率性評価	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
効果的な啓発手法を状況に応じて検討する必要がある。また、雇用の不安定さに対する支援も継続しなければならない。	企業における人権啓発の強化が求められる。

【総合評価】		
企業人権啓発、労働環境改善等に関する啓発の効果的な手法を模索し継続する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	現状維持

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	中小企業支援事業	事務事業番号	030603010102
担当所属	市民生活部環境・経済室地域経済振興課	担当課長名	平見 康則

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	03	市民生活
	施策目標	06	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
	基本施策	03	3 本市の特性に合った商業の活性化を目指します
	主な施策	01	1 起業・創業・経営継続の支援
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	芦屋市中小企業融資制度要綱、中小企業信用保険法		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市内で商業等を営む事業主	【全体概要】 □本市要綱に基づき、市が金融機関に対し預託を行い、金融機関はその預託額の5倍の範囲内で市内中小企業者に低利の融資を行う。 □国、県の融資制度利用のため、中小企業信用保険法第2条第5項各号の認定を行う。
【意図】 市内の中小企業者に低利な資金融通を行うほか、中小企業信用保険法に基づく認定を行って、事業所の資金調達を円滑化する。	
【大きな目的】 本市中小企業の経営の安定と健全な発展	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合計	千円	11,676	155,211	26,952	住民1人当たり（円）	1,687.59
事業費	千円	11,676	155,211	26,952	1世帯当たり（円）	3,622.28
特 国費	千円	0	137,980	0	人口	91,972
定 県費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
財 市債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	3,539	12,414	23,002		
一般財源	千円	8,137	4,817	3,950	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	8,305	8,693			
活動配分	人	1,150	1,200			
正職員	人	0,700	0,700			
会計年度任用職員	人	0,450	0,500			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			

事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）

令和 7年度は物価高騰に伴う事業主支援（キャッシュレス決済ポイント還元事業）を実施したため。

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
小規模事業小額資金等各種制度融資のほか、セーフティネット保証の周知に努め、事業者の資金調達を支援する。原油価格高騰の状況により、市内事業者への支援を検討する。
令和 7年度の実施内容
□小規模事業小額資金融資：6件（前年度13件）
□セーフティネット保証（中小企業信用保険法第2条第5項各号） 5号10件 合計10件（前年度29件 4号19件、5号10件）
□事業者支援緊急融資未収金回収事業業務
□キャッシュレス決済ポイント還元事業
令和 7年度の改善内容
専門人材を活用した未収金の回収に取り組み、事業者支援緊急融資未収金18,541千円の約26%の4,871千円を回収することができた。

【事業の評価】

目的妥当性評価	目的達成のための手段として適切か
総合評価	(費用対効果を鑑み) 適切である
目的妥当性評価	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
目的妥当性評価	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が中程度
有効性評価	評価結果や計画立案された改革案を着実に実行しているか
総合評価	改革終了／計画どおり実行中
有効性評価	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
効率性評価	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できない
効率性評価	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減の余地はない
効率性評価	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
物価高騰の影響を受ける事業者への支援。制度融資における貸付利率の検証。	物価高騰の影響を受ける事業者への支援。制度融資における貸付利率の検証。

【総合評価】		
本市の制度融資に加え、国・県による各種支援の情報提供を行い、事業者の資金調達を継続して支援する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

令和 8年度 事務事業評価票（令和 7年度決算評価）

事務事業名	商工振興対策事業	事務事業番号	030603020096
担当所属	市民生活部環境・経済室地域経済振興課	担当課長名	平見 康則

【事務事業基本情報】

芦屋の将来像	人がつながり 誰もが輝く 笑顔あふれる住宅都市		
総合計画	施策分野	03	市民生活
	施策目標	06	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
	基本施策	03	3 本市の特性に合った商業の活性化を目指します
	主な施策	02	2 住宅都市としての価値を高める商業活性化の推進
課題別計画			
事業期間	～	会計種別	一般会計
		事業種別	自治事務
根拠法令等	商工会法、芦屋市商業共同施設補助金交付規則、中小企業基本法、小規模企業振興基本法、芦屋市中小企業・小規模企業振興基本条例 他		
実施区分	直営	財源	市、使用料など
		施設種別	

【事業概要】

事業概要	
【対象】 市内事業者、市内商店街団体	【全体概要】 □ 芦屋市商工会へ補助金を交付して商工会活動を支援する。 □ 商店街街路灯電気料補助を行う。 □ 商店街の新陳代謝・活性化を促進するため、商店街の空き店舗を活用した補助制度を実施する。 □ 商店街等による商業共同施設の整備に対する補助を行う。 □ 芦屋市商業活性化対策協議会に、商業活性化のための事業実施の委託 □ 芦屋市商工会に創業塾の事業を委託
【意図】 中小企業・小規模企業振興基本計画に沿って、商工会と連携して商工振興を図る。 空き店舗対策・商業共同施設整備に補助金を交付して商店街等の集客を図る。 創業支援、経営継続支援を実施し、商業の活性化を図る。 商業活性化のため、芦屋市商業活性化対策協議会を通じて、商店街イベントやインターネット事業の助成を行う。 創業塾開催により市内の事業者を育成する。	
【大きな目的】 商工振興の促進 商店街への集客促進を図る	

【事務事業の経費】

年 度	単位	令和 6年度 決算	令和 7年度 決算	令和 8年度 予算	令和 7年度決算について	
合 計	千円	26,898	27,590	26,131	住民1人当たり（円）	299.98
事業費	千円	26,898	27,590	26,131	1世帯当たり（円）	643.89
特 定 財 源	千円	0	0	0	人口	91,972
国 費	千円	0	0	0	世帯数	42,849
財 市 債	千円	0	0	0	令和 7年4月1日現在の住民基本台帳（外国人含）より	
源 その他	千円	0	0	1		
一般財源	千円	26,898	27,590	26,130	特記事項・備考	
うち人件費合計	千円	7,900	8,693			
活動配分	人	1.050	1.200			
正職員	人	0.700	0.700			
会計年度任用職員	人	0.350	0.500			
うち経費	千円	0	0			
減価償却費	千円	0	0			
他部門経費	千円	0	0			
事業費の増減理由（令和 6年度から令和 7年度の変化について）						

【令和 7年度の実施内容】

令和 7年度目標
中小企業・小規模企業振興基本計画に沿った取り組みの実施
令和 7年度の実施内容
□ 創業支援等事業 創業塾（前期28人、後期33人）
□ 商業活性化対策事業
□ コワーキングスペース活用支援業務
令和 7年度の改善内容
商工会との共催で、事業者向けにセミナー開催を実施した。また、創業塾の開催日時や曜日を検討し、参加者を増やすことができた。

【事業の評価】

目的妥当性評価	目的達成のための手段として適切か
総合評価	（費用対効果を鑑み）適切である
目的妥当性評価	前期基本計画の施策目標の達成に貢献しているか
総合評価	貢献度が大きい
目的妥当性評価	総合戦略の推進に貢献しているか
総合評価	貢献度が中程度
有効性評価	評価結果や計画立案された改革案を着実に遂行しているか
総合評価	概ね実行している
有効性評価	同じ目的を持つ他の事務事業はあるか、その事業と統合／代替できないか
総合評価	類似事業はない／統廃合はできない
効率性評価	手段変更によって費用対効果をあげることができるか
総合評価	できる
効率性評価	成果を低下させずに、コストを削減できるか
総合評価	コスト削減余地あり
効率性評価	受益者負担を求めることができる事業か
総合評価	負担を求めるべき事業ではない

【今後の対応・方向性】

今後の課題	今後の取組・方向性
中小企業・小規模企業振興基本計画に沿った支援の検討・実施	市内事業者との連携による地域活性化のための事業実施 事業者同士の異業種交流、各種制度の紹介を通じた商業環境づくりの支援

【総合評価】		
中小企業・小規模企業振興基本計画に沿って商工振興の取り組みを継続する必要がある。	妥当性	あり
	達成度	概ね達成した
	改善余地	ある程度改善の余地がある
	今後の方向	拡大・充実

施策目標	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
基本施策	4 行政サービスの利便性を高めます

【主な施策】 1 新たな技術や手法の見直しによる持続可能な行政サービスの利便性の向上

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和7年度目標	実施内容
030604020550	戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等関連事業	市民生活部市民室市民課	市民等	人の親族的身分関係の登録・公証、住民(外国人を含む)の居住関係等を記録・公証、印鑑の登録・証明等を行う。	人の親族的身分関係の登録・公証、住民(外国人を含む)の居住関係等を記録・公証、印鑑の登録・証明等を行う。	331,078	351,610	諸手続において、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行う。	・戸籍関係事務 ・住民基本台帳関係事務 ・印鑑登録関係事務 ・中長期在留者及び特別永住者の住居地届出等事務 ・自動車臨時運行許可事務 ・マイナンバーカードに係る事務 ・本人通知制度事務 ・戸籍の振り仮名法制化事務 等
030604020549	ラポルテ市民サービスコーナー運営管理	市民生活部市民室市民課	市民等	市民の便宜を図るためサービスコーナーを設置し証明書等の発行を行う。	市民の便宜を図るためサービスコーナーを設置し証明書等の発行を行う。	35,111	35,832	各種証明書の申請受付・交付に当たり、個人情報の取扱に十分留意しつつ、迅速な対応と正確な処理を行う。	・各種証明書交付業務

施策目標	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
基本施策	その他

【主な施策】 施策目標関連事務事業

事務事業番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度目標	実施内容
030605030068	農林水産業対策事業	市民生活部環境・経済室地域経済振興課	市民	農林水産業の振興を図る。	豊かな自然環境の保全・育成と利活用	19,044	19,938	市民を襲う場所へカラスの巣を作らせない取り組み	□財産区内の森林病虫害による被害木の対策（伐倒及びくん蒸処理） □イノシシ生活被害防止見回り事業の継続 □カラス被害の軽減を目的とした鷹による追い払いの試行と専門事業者による巣の撤去の実施 □市民農園の整備
030605030057	し尿処理業務	市民生活部環境・経済室環境課	■公共下水道供用区域外 ■公共下水道への接続ができない場所	■し尿の適正処理	■公衆衛生の向上	5,588	6,934	■し尿及び浄化槽汚泥について適正な処理を行う。	■し尿汲み取り量 40.0kl ■浄化槽汚泥 40.0kl
030605030070	薬剤散布等環境衛生業務	市民生活部環境・経済室環境課	■市民	■感染症の予防 ■空閑地・空き家の適正管理	■感染症蔓延の予防 ■快適な生活環境の確保	10,185	16,222	■感染症予防対策として計画的な害虫駆除を行う。 ■空閑地・空き家の適正管理を行う。（衛生面）	■公共施設の薬剤散布、蜂の巣撤去 ■会所等へのボウフラ駆除剤の投入（4～10月） ■マンホールへの殺鼠剤の設置（1～3月） ■死獣の回収 ■衛生上問題のある空閑地・空き家所有者等への除草依頼 ■蚊媒感染症対策としての市広報等を利用した対策方法の周知
030605030071	畜犬登録業務	市民生活部環境・経済室環境課	■市民	■狂犬病の予防、撲滅 ■動物の適正管理	■狂犬病の予防、撲滅 ■動物の適正処理	16,169	12,244	■狂犬病の予防及びびまん延を防ぐため、犬の登録及び狂犬病予防注射接種率の向上に努める。	■飼い犬登録頭数 5,176頭 ■狂犬病予防注射実施数 3,716件 ■飼い主のいない猫への去勢・不妊手術に対する助成 雄6頭、雌5頭 ■官学協働によるオリジナルの犬の鑑札及び注射済票の配布（継続）
030605030072	行旅死亡人の引き取り業務	市民生活部環境・経済室環境課	■行旅死亡人	■行旅死亡人の取扱	■行旅死亡人の火葬を行い、官報に掲載し引き取り手を持つ	1,882	1,058	■身元不明者の遺体等を適正に処理する。	■遺体の引取、火葬：0件
030605034021	公害対策関係事業	市民生活部環境・経済室環境課	市民	本市の一般大気汚染の状況調査を実施 国道43号・阪神高速道路の自動車公害対策 市内の道路等沿道の騒音・振動の状況調査を実施 芦屋浜地区の環境保全目標値の把握	環境基準・環境保全目標値の達成。 騒音や振動による環境への影響を把握し、環境改善に取り組む。	40,586	43,701	大気汚染に係る測定、自動車騒音・振動・低周波音の測定を引き続き実施し、実態把握に努め、改善に向けた対策資料とする。国道43号等の環境改善に向け沿道住民の要望を踏まえて、国等への要望を引き続き行う。	【大気汚染対策】 （1）大気汚染の測定 ①大気汚染常時監視業務：環境基準が設定されている項目のうち、光化学オキシダント以外達成。②環境測定車による市内7地点を測定（騒音・振動同時測定）③微小粒子状物質の測定 （2）光化学スモッグの特別監視体制：予報・注意報の発令、被害者の届出なし （3）酸性雨の調査等 （4）ノーマイカーデーの取組み 【騒音・振動対策】 （1）騒音振動調査①道路交通騒音常時監視測定、（2）国道43号沿道における低周波音・振動・騒音調査等（3）国道43号沿道住民の要望を踏まえて環境省・近畿地方整備局・阪神高速道路㈱に要望を実施（10月）
030605030585	あしや温泉運営管理業務	市民生活部環境・経済室環境課	■あしや温泉利用者	■公衆衛生の向上	■健康増進及び公衆衛生の向上	51,662	51,179	■温泉施設の維持管理及び運営	■指定管理者と連携した集客のためのイベント実施等。
030605030060	ごみ収集・運搬に関する事業	市民生活部環境・経済室収集事業課	市民（各家庭から排出される一般廃棄物）	家庭から排出される一般廃棄物の収集・運搬を安定して持続できる体制を確保することにより、清潔なまちづくりに寄与する。	生活環境の保全及び公衆衛生の向上	499,226	522,883	家庭系一般廃棄物の車両収集事業を安定的に継続するための体制整備 さわやか収集事業の継続実施	・さわやか収集対象者の支援者機関への周知 ・収集車両の更新（回転車2台）

施策目標	6 良好な生活環境が整い魅力的な暮らしが創出されている
基本施策	その他

【主な施策】 施策目標関連事務事業

事務事業 番号	事務事業名	担当所属	事業概要			事務事業の経費〔千円〕		令和7年度の実施内容	
			対象	意図	大きな目的	令和6年度 決算	令和7年度 決算	令和7年度目標	実施内容
030605030552	ごみ収集関係事務 事業	市民生活部環境・ 経済室収集事業課	ごみ収集部門の施設	ごみ収集部門の施設の適切な維持管理 を行い、安全で衛生的な職場環境を確 保することにより、一般廃棄物収集・ 運搬業務の継続的かつ安定的な実施に 資する。	生活環境の保全及び公衆衛生の向上	64,219	44,539	安全で衛生的な職場環境を確保するた めの収集業務管理棟等施設の適切な維 持管理 車両事故防止等の安全管理の徹底	必要に応じて収集業務管理棟の施設の修繕等を行った。